

明治・大正期における滋賀県出移民史再考のために

―県統計書の活用―

坂野 鉄也

はじめに

滋賀県はいわゆる「移民県」ではないものの、地域に住むものにとつて移民というものがそれほど馴染みのないものではない。明治初年から一九四五年の間に多くの海外移民を輩出した広島、山口、和歌山、それに一九四五年以降も多くの移民を送り出した沖縄などに比すほどではないにせよ、滋賀からの移民も少ないわけではない。^① 滋賀県、それも、とりわけ多くの移民を送出した湖東地域に現に暮らす人々のなかには、移民に繋がる親類縁者がいたり、地域の移民にかかわる語りを耳にしたりすることがあるものも少なくない。移民という社会現象はそれほど遠くないものと意識されているのである。じつさい、カナダへの出移民という点で見れば、滋賀県の重要度はより明確となる。第二次世界大戦前のカナダ在留日本人のなかで最も多かったのは滋賀県出身者であった。^②

研究史上でも、滋賀県にかんする出移民研究の必要は指摘されている。外務省外交史料館蔵の『海外旅券下付返納表申達一件』という史料群から明治維新以来の出移民の一人一人についてデータ化をおこなった舟橋和夫は、「新たな事実」を三点指摘しているが、その三点目で次のように滋賀県を「実質的な移民県」と呼んでいる。

3 点目は、従来の研究が広島、山口、和歌山、沖縄などいわゆる「移民県」といわれる県を中心として研究が進展してきたことである。ここでも明らかなように、上記の移民県以外に、北海道、福島、熊本、長崎、福岡、滋賀などいままです研究が進んでいない実質的な移民県の研究を早急にはじめる必要があることである。^③ (傍点は筆者による。)

いわゆる「移民県」だけでなく、滋賀県のような「実質的な移民県」の研究が必要とされているのである。

とはいえ、滋賀県からの出移民史の全体像は未だほとんど示されていない。たしかに、舟橋が「新たな事実」を述べた一九九二年以前からいくつかの研究はおこなわれてきた。それらは、滋賀県全体を対象とし移住先を限定しない包括的な研究と、滋賀県内の移民卓越地域に焦点を当てたもの、あるいは移住先を特定する個別研究の大きく二系統の研究に分けられるが、前者については、戦後、滋賀県および関西地域で移住事業にかかわり滋賀県海外移住家族会の会長も務めた川崎愛作による一連の著作があるのみなのである。^④ たほう個別研究としては以下のような研究があるが、いずれも送出地もしくは移住先を限定したものであり、全体像を提示する意図は示されていない。

個別研究のまずひとつは、移民卓越地域とされる旧犬上郡をフィールドとした諸研究である。先駆的な研究として、一九六〇年代におこなわれた立命館大学の地理学者グループによる調査研究があり、その成果は『立命館大学人文科学研究所紀要』第十四号(一九六四年三月)を「特

集 湖東移民村の研究」として公刊された。さらに、戸上宗賢編『アメリカン・ジャパニーズー移住から自立への歩み』（ミネルヴァ書房、一九八六年）に掲載された論考、福田徹「滋賀県における北米移民の空間分布」（三一～五五頁）、河村能夫「出移民集落の社会経済的性格―滋賀県犬上郡における計量分析―」（五七～八五頁）そして、舟橋和夫「アメリカ村」と呼び寄せ移民」（八七～一〇三頁）がある。この三報のいずれも移住先をアメリカ合州国、ハワイ、カナダ、メキシコの北米地域に限定したものである。また、後者二報は表題のとおり犬上郡あるいは郡内の村を対象としている。また福田の論文も滋賀県全体を分析対象とし、県内のほかの地域との比較という視点はあるとはいえ、移民卓越地域の分析に焦点がある。そのことは、「はじめに」を含む三章構成のうち、第二章は「湖東移民の地理学的考察」と題されていることから明らかにである。

さらに県内地域を限定したものには、市町村の史誌における記述もあるが、移民について章、節、あるいは項さえも立てていないものがほとんどである。また市町村史誌では、滋賀県全体の概況については先行研究を踏襲するのみであり、全体状況へのフィードバックになるものでもない。⁽⁶⁾

また移住先ごとの日系移民研究においては、そもそも滋賀県が主題化されることはほとんどない。滋賀県出身者の多いカナダ移民史においても、滋賀県やその出身者について語られたり、分析されたりすることはないものの、⁽⁷⁾ 滋賀県そのものに焦点を当てられることは稀である。唯一の例外といえるのは、末永國紀の「絹布商社会社「シルコライナー」の創業と経営―滋賀県移民 桑原佐太郎・北川源蔵の経営戦略―」（『日

系カナダ移民の社会史―太平洋を渡った近江商人の末裔たち』所収、二〇一〇年、三三～八九頁。）であろう。⁽⁸⁾

以上のとおり、第二の系統においては、滋賀県全体を俯瞰しようとする視点はなく、滋賀県を対象とする出移民史研究は、第一の系統にあたる川崎の著作のみだと言ってよい。舟橋の指摘があったにもかかわらず、滋賀県全体を主題とする出移民史研究は管見のかぎり現れていないのである。

そのいっぽうで、一九九二年以降、日本における出移民史研究や移民研究そのものはグローバル化を背景とした労働力の国際移動にかなする研究から刺激を受けつつあらたな段階に入っている。たとえば、一九九〇年代以降の出移民史研究を概観した石川知紀は、いくつかの新しい動向を指摘する。⁽⁹⁾ まず一つは世界における出移民研究の動向である。一九世紀はじめ、一八一五年のナポレオン戦争終結以降、ヨーロッパでは大西洋を越える移住が本格化し、労働力の国際移動が大規模に展開される時代にはいるが、この国際移動を分析するにあたっては従来の「古典的なプッシュ・プル要因」では捉えきれない移民現象があり、「移民を移住戦略の主体として描くため、越境の軌跡、越境者と国家の概念」が取りいれられたというのである。⁽¹⁰⁾ また第二に、日本にかなする出移民史研究においては俯瞰的、あるいは全体的な研究が出てきたことを指摘する。そのひとつが上述の舟橋の仕事であり、もうひとつは岡部牧夫『海を渡った日本人』（日本史リブレット五六、山川出版社、二〇〇二年）である。⁽¹¹⁾ じつさい岡部は、移住先の三類型と移民史の四時期区分によつて、近現代日本史という枠組みにおいて移民や移民現象の全体像を第二次世界大戦後に至るまであざやかに描き出したのである。これら以外に

も石川のレビューはさらにいくつかの論考におよぶが、その一番のポイントは全体性、俯瞰性、あるいは、マクロな視点の獲得という点であろう。そのうえで、石川は「おわりに」において以下のように記している。

日本人移民研究の方法論について、ひとつの思考法・考え方を提示してみる。日本人移民の全体像を見るには、大空を飛ぶ鳥の眼のようなマクロな、また、地を這う虫の眼のようなミクロな、両方を兼ね備えた複眼的・総合的な視点からの理論と、現場を重視する実証的な分析・考察を心がけるべきである。また、日本人移民を世界的なか、アジアのなかに位置づけながら、日本国全体として、ついで都道府県単位の地方の段階まで精細な地道な研究に邁進すべきであろう。⁽¹²⁾

本稿では、この石川の提言や一九九〇年代以降の出移民研究の動向を念頭におきつつ、川崎が用いた『滋賀県統計書』（以下、資料群として表記する）⁽¹³⁾には、二重鉤括弧を付す。個々の年次のものについては年号を付した上で、書名と同様に二重鉤括弧を付す。という統計資料の価値について述べ、その活用の可能性を提示する。

その構えの鍵は、海外への移住を特別なものとして扱わないことにある。ある郡から別の郡への移住にせよ海外への移住にせよその距離にかかわらず、ある市町村からの人の移動を全体として見る。つまり本稿は、居住地を離れ外に出ていくという行為を社会現象として捉えたときに何が見えてくるのかということを問うことの端緒を開くものである。近世には「近江商人」として地商いではなく地域外との取引を求めた人々を

先達にもち、近代において海外への移民も多く輩出した「実質的な移民県」である滋賀県はその事例として有意であろう。

ただしここでは、一九二〇年代のアメリカ合州国における排日運動とその帰結としての一九二四年のいわゆる「排日移民法」⁽¹⁴⁾をうけて、ブラジルへの移民の国策化が始まる一九二五（大正一四）年を終端とする。⁽¹⁵⁾それは、舟橋が示唆したように、滋賀県の海外移民のピークが明治・大正期、後述するとおり、明治四〇年と大正七年にあるためである。さらに使用する『滋賀県統計書』という資料は、つねに一定のデータを提供してくれるわけではない。一八九七（明治三〇）年以前、そして一九二二（大正一一）年以降については、分析に必要なデータがえられない。そのため、厳密な意味での対象期間は一八九八（明治三一）年から一九二一（大正一〇）年までとなる。

資料としての『滋賀県統計書』

如上のとおり本稿では、川崎が用いた『滋賀県統計書』の出移民史料としての価値を示すことを目的のひとつとするが、このような「府県統計書」は明治期以来、日本全国の府県のそれぞれで作成され、府県域内の人口動態・経済活動・教育などにかかわる統計を網羅し、原則、毎年まとめられた統計資料である。府県統計書はこれまでもにも、産業分析、道路・港などのインフラストラクチャの整備分析など経済史研究の分野で使われてきたが、移民研究には用いられることは多くない。⁽¹⁶⁾

しかし、花本宏直は府県統計書の利点について次のように述べ、出移民研究への使用を推奨する。移民の数的側面については従来、外務省外交史料館にマイクロフィルムという形で所蔵されている「旅券下付表」

や移民会社等が作成する「渡航者名簿」が用いられてきた。ところが、「旅券下付表」は渡航者の姓の五十音順や旅券下付日、渡航許可日の順に収録されており、送出地域ごとの特性を広域的かつ通時的に調査するために膨大な時間を要するものであった。⁽¹⁶⁾ また、移民会社が作成した渡航者名簿には記載事項に住所の情報が欠けていることもあり、単体としての活用が難しいものであった。⁽¹⁷⁾ これに対し府県統計書はまず、当該府県内の市郡単位での出移民数を与えてくれる。また、旅券の下付を受けたもののなかには、なんらかの理由により渡航できなかったものもあり、「旅券下付表」では実際の渡航者数を把握することは困難であった。しかし、府県統計書は渡航者数だけでなく在留者数も示してくれることもあり、より正確な渡航者数を把握することが可能となる。⁽¹⁸⁾

また花木が指摘している点以外にも、府県統計書が優れている点がある。それは、「旅券下付表」には現れない渡航者数あるいは在留者数が示されることである。たとえば朝鮮（大韓帝国）への渡航は、実質的に日本の保護国とされた一九〇四（明治三七）年以降、旅券が不要となった。⁽¹⁹⁾ そのため、朝鮮への渡航者は「旅券下付表」には現れてこなくなる。また、日清戦争後の台湾、日露戦争後の関東州など日本の統治下に置かれ旅券が不要となった地域への移住者はその把握を別の史料に依存せねばならない。⁽²⁰⁾ しかしながら、府県統計書にはそうした地域の渡航者数もしくは在留者数が示される。上述の岡部は、移住先を（一）独立の主権国家、（二）独立の主権国家の植民地・勢力圏、（三）日本自身が植民地・勢力圏としている地域、と三つに類型しているが、「旅券下付表」では抜けおちる、この（三）にかんする数値が府県統計書では別の表からえられるのである。

さらに「府県統計書」には、こうした日本の植民地・勢力圏だけでなく、北海道への移住者数や寄留者数も示される。移住先における政治史を分析した塩出浩之は、「二〇世紀前半において北海道への移住は南樺太への移住と連続性を有しており、北海道を「国内」として例外視する認識は、戦後日本の国境を前提としない限り成り立たない」という。⁽²²⁾ 彼は、北海道を日本国内の「辺境」あるいは「内国植民地」と捉える一般的な理解に対して、「近代の北海道は一貫して大和人による移住植民地化の対象」であって、「明治維新から二〇世紀初頭まで北海道は属領」であったと捉える。⁽²³⁾ つまり、北海道は、朝鮮や台湾、南樺太と同様であったというのである。それは、府県統計書の作成者たち、あるいは同時代の人々の意識の表れでもあったのかもしれない。『滋賀県統計書』には北海道移住にかんする統計表が別にあげられている時期がある。⁽²⁵⁾

そして何よりも、府県統計書には海外、「属領」だけでなく、いわゆる内地の都市部への移住を含めた人の移動にかかわるデータも記載されている。滋賀県の人々が寄留することの多かった大阪や京都、そして首都の東京、また近県の工業地としての愛知などへの人の移住と海外、「属領」への移住との関係を検討しうるデータが県統計書にはある。移住先を問わず社会現象としての移住、居住する市町村を出ることの全容をつかむこと、それが出移民の理解においては必要であろう。

ただし府県統計書は、経時的な変化を追ううえではかならずしも使いやすい資料ではない。統計項目の変化が多く、同じ範疇の情報がつねに得られるわけではない。たとえば、『滋賀県統計書』の出移住にかかわる統計では、台湾、関東州、そして朝鮮に渡航・在留する人々にかんする表は、後述のとおり、つねに掲載されているわけではない。安定的に

同一の情報が示されないのである⁽²⁶⁾。

府県統計書のこれらの全般的な特徴を踏まえ、『滋賀県統計書』の出身移民資料としての特性をあげると次のとおりとなる。ここでは、花木がおこなった、沖縄を含む中四国、九州一七県の、明治初年から一九四一年までの県統計書における出身移民関係項目についての悉皆調査を参照する⁽²⁷⁾。

まず花木は、一七県の県統計書における海外への出身移民関係項目の初出は、一八七八（明治一一）年の大分県における「洋行」（該当者数二名）と「外国送籍」（該当者数〇名）をあげる。これにたいし、滋賀県のばあい、入手できる最古の統計書は一八八三（明治一六）年のものである⁽²⁸⁾が、一八八三年から一八八五年までの統計書には「戸数及人口」に「出入寄留ノ人員」という郡ごとの人の出入にかんする表はあるもののその行き先は示されていない。最初に出移民関係の項目としてあらわれるのは『自明治十九年至明治二十一年滋賀県統計書』であり、「戸数及人口」に「海外在留人員」という表が掲載され、郡単位の海外在留者数が示される。これは上記一七県のうち、鳥取、岡山、福岡と同じ一八八六（明治一九）年の海外在留者統計であり、大分の「洋行」を除くと最古のものとなる⁽²⁹⁾。しかし、鳥取⁽³⁰⁾、岡山、福岡の統計書においては「戸数及人口」（福岡県のばあい、「戸数建物及人口」）の「出入ノ人員」という表で「外国行」という形で示されているのにたいし、滋賀県のみが「海外在留人員」という別立ての表になっている。とはいえ、滋賀県も次に発行する統計書、すなわち『明治二十二年滋賀県統計書』においては、ほかの三県と同様に、「人口ノ出入」という表のなかで「外国行」という形であらわれるようになる。

明治・大正期における滋賀県出身移民史再考のために

府県統計書にあらわれる「外国行」について、花木は福岡県を事例に当該年次における渡航者ではなく「在外者数」とする⁽³¹⁾。『滋賀県統計書』においても、その数値の推移からみて渡航者数ではなく在留者数と考えるのが妥当であろう。また、『明治三一年滋賀県統計書』では「海外渡航人員ノ一（全管）」という表の但書において、「本表は明治三十一年中本県ニ於テ旅券ヲ下附セシ人員ノミヲ掲載スルモノナリ故ニ前出々入人員表外国行ノモノト同一視スベカラス」とあり、「外国行」に記載される人数が渡航者数ではなく、在留者数であることが示唆されている。

また移民関係の項目の違いや記載年次の限定ということもあるが、花木によれば、府県単位の「出移民の多寡と、府県統計書における移民関係項目の詳細さとの間に、必ずしも相関関係はみられない」という⁽³²⁾。如上のとおり、滋賀県のばあいは、一八八九（明治二二）年の統計書には「人口ノ出入」に「外国行」という項目のもとに郡ごとの海外在留者数が示される。さらに、一九〇六（明治三九）年からは「人口ノ出入」に市町村別表が付されるようになり、市町村レベルでの人の移動が把握可能となる。

花木によれば、市町村レベルでの海外在留者数があらわれるのは、一八九〇（明治二三）年の沖縄県が最初であるが、その沖縄県を除くと高知県が一九〇二（明治三五）年から記載されており、それに次ぐのは島根県の一九〇七（明治四〇）年である。明治期において市町村レベルの海外在住者数が得られるのは、上記一七県のうち、この三県のみであり、滋賀県が総体的に早い時期から市町村レベルの数値を掲載していたことがわかる。

花木は触れていないが、渡航者・在留者数だけではなく、渡航先につ

いても府県統計書には記載される。たとえば、広島県では、一八九四（明治二七）年の県統計書の「海外渡航」に「海外渡航者旅券下附及証明員数」の表があらわれ、渡航先別に人数が示される。⁽³⁵⁾ また長崎県も「明治二四年／明治二五年／明治二六年長崎県統計書」に「戸数及人口」に「海外旅行及帰国者人員」の表が掲載され、渡航先ごとの人数が示されている。⁽³⁶⁾ 滋賀県のばあいも、一八九一（明治二四）年の県統計書に渡航目的別の渡航先表が登場する。また一八九七（明治三〇）年からは、「旅券下附人員表」が毎年掲載され、渡航目的とともに市郡ごとの渡航先もわかるようになる。滋賀県は、渡航先にかかわるデータについても比較的早い時期から掲載されていたと推察される。

とはいえ『滋賀県統計書』には、出移民の経済的寄与を示すような送金額の表はまったく示されない。花木は送金額表が「移民県」として知られる広島県だけでなく、香川県や愛媛県でも掲載されたことを記しており、これは「移民県」であるかどうかとは関係がない。送金額表の有無は出移民数とは無関係であるが、『滋賀県統計書』には記載がなく、移民の地域経済への寄与を推しはかることはできない。⁽³⁸⁾

しかし、こうした移民に直接かかわるものでなければ、統計書である以上、『滋賀県統計書』にも経済にかかわる統計は掲載されている。たとえば、移民送出要因の分析に用いられる農地の所有面積、自営・小作比率、あるいは、職業分布などは示されるのである。じつさい児玉は、広島・山口両県の統計書を、出移民送出の経済的・社会的要因や移民の動機を分析に用いている。⁽³⁹⁾ 川崎はもっぱら県統計書に掲載される海外旅券下付数にのみ着目したが、単なる海外への渡航者数に限らず、送出要因を分析することを可能とするデータも与えてくれるのである。

『滋賀県統計書』は総体的に早い時期から市町村レベルを含めた海外在留者数を示しており、出移民数の数的な側面を把握するうえで有用な資料といえる。また、渡航者数・渡航先についてもその詳細表が早い時期から掲載されており、渡航者数と渡航先との関係も早期から把握することが可能である。たほう、送金表は一度も掲載されず、出移民の経済的寄与を推測することは難しいが、出移民送出の経済的要因を分析するための数値はえられるのである。そしてなによりも、市郡単位の、場合によっては市町村単位での人の移動を見るために有用なデータを統計書は提供してくれる。それらによって、滋賀県における社会現象としての人の移動を総合的に明らかにできるといえる。

県統計書に基づく出移民数の経時変化

如上のように、『滋賀県統計書』の特徴はいくつかあるが、ここでは、具体的な活用例として出移民数の経時変化を取りあげる。それは、既存の研究で示される渡航者数の動向にかんする指摘が必ずしも十分とはいえないからである。

上述のとおり、滋賀県の出移民はカナダ移民が大半をしめるが、ハワイやアメリカ合州国といった日本人の主要な渡航先だけでなく、特定の年次をとりあげてみると、メキシコやフィリピンといった場所への渡航も年間一〇〇名を超えるようなこともある。たとえば、一九〇八（明治四一）年にアメリカ合州国と日本とのあいだで交わされた紳士協定によつて、メキシコ・カナダ・ハワイへの移民渡航が禁止あるいは制限されることになるが、その前年、一九〇七（明治四〇）年には、ハワイには二二〇人、メキシコには一五六人が「出稼」という目的で県から「海

外旅券」の下付をうけている。⁽⁴⁰⁾ また、一九一八（大正七）年には、フィリピンへの「移民」を目的として旅券を下付されたものが一四七人おり、その年のカナダへの旅券下付数二七九の半数以下であるものの、アメリカ合衆国の一二三よりは多い。

こうした側面も踏まえ川崎の『海を渡った近江の人たち』ではカナダのみに片寄らず、多様な渡航先について在留者県人会の資料なども踏まえ詳述している。また移民個人の足跡も記されている。その点において、川崎の著作は個別研究とは一線を画す包括的な視点を持っている。

しかしこの書は、移住先や移民の捉え方という点において二つの点で課題を残している。

まずひとつは、「はじめに」で述べたように、移住先を日本の「非勢力圏」に限定した点である。そのため当時の植民地であった朝鮮、台湾、そしてそれらと同様に「属領」と位置づけられる北海道が視野に入られていないのである。とりわけ北海道については、石川友紀のおこなった出移民の三類型、北海道移民型、契約移民主体型・自由移民主体型、中国大陸植民型のうち、契約移民型・自由移民主体型に分類される滋賀県が、移住者数の点では北海道行の方が上まわっているという指摘もある。⁽⁴²⁾

そしてもうひとつは、旅券発給時において「移民」と記される移住者のみを出移民としたことである。岡部は、移民の定義のひとつとして「自己の職業活動を、移住先の社会そのものなかで実現している」ことをあげる。⁽⁴³⁾ そして、彼の移住先三類型における日本の植民地・勢力圏においては、「中小商工業者、農・漁業経営者、海運業者、都市サービス業者」といった「自営業主」、「被雇用者の場合は熟練工や特殊な技能者、事務

職員、教員、官公吏」などが移住者の中心となるとして、⁽⁴⁴⁾ 旅券の渡航目的上の「移民」あるいは「出稼」だけでなく、「非移民」とされる人々も移民として分類するのである。

たとえば滋賀県においても、一九〇四（明治三七）年の「海外旅券下付人員ノ一」表によれば、「米領布哇」を渡航先とした旅券取得においてその目的が「農漁業」となっているものが七四名おり、「出稼」はゼロであるが、「出稼」ではないことを理由としてこれらの旅券を受けたものたちを「移民」の範疇から排除することはできないであろう。川崎もこれについては配慮を示し、渡航目的に「移民」という項ができる一九一〇（明治四三）年の前年までについては、旅券発給時の「出稼」の項に加えて「農業・漁業」および「職工」を加えている。⁽⁴⁵⁾ しかし一九一〇年以降についても削除すべきではない。たとえば、一九一〇（明治四三）年の県統計書から、神崎郡の男女一名ずつにメキシコ行きの海外旅券が下付されたことがわかるが、その目的は「農業」となっている。この二人は同郡旭村木流出身（きんがせ）の布施常松とその姪きりと考えられる。布施の死を報じる小学校同窓会報に「明治四三年单身第二回の帰朝をせられ滞在七ヶ月姪きり女を伴ふて彼地にかへる」との記述があるからである。⁽⁴⁶⁾ 布施は、榎本武揚がメキシコに購入した土地を引きついだ事業家、藤野辰次郎（愛知郡日枝村下枝出身）によって派遣された農場管理人であり、姪きりを養女としてメキシコに連れていったのである。彼らもまた、岡部の定義にしたがえば移民であるが、川崎の表からは漏れてしまう。⁽⁴⁷⁾ 岡部が述べたように、出移民とは旅券に示される「移民」だけではないのである。

これら二つの課題が示すのは、川崎によって描出される出移民史の不

足と過剰である。川崎の移民史には、移民の加害者性は表出しえない。移住を旅券上の「移民」という視点で見ると、植民地宗主国の、あるいは統治・支配するものという加害は示されない。たほう移住先の国家に国民として統合される、あるいは敵国人として収容されるといったある種の「被害」の側面のみが強調される。移住者が持つ渡航先の多様性だけでなく、移住者そのものの性格の多様性が十分には記されないものである。それだけでなく、なんら特殊な技能をもたない者が、海を渡り、日本人が周縁的な存在として位置づけられる土地において艱難辛苦に耐えるという移民物語があらかじめ創出されてしまっているのである。

もちろん、この点は川崎のみに責を帰すべきではない。移住者自身のものも含め、日本の出移民にかかわる著作においては、移住先における労苦を語るといものが常套であったし、とりわけ、第二次世界大戦後の移住者を視野に入れるばあい、その被害が強調されることもやむをえない。

しかし、ある地域からの出移民を社会現象として捉えようとするばあい、移住先、移住者自身の多様性を視野に入れないかぎり、その特徴を描きだすことにはならないであろう。

こうした点も踏まえ、改めて『滋賀県統計書』を見直してみる。まず一八九八（明治三一）年以降の県全体の海外渡航者数の変化を各年次の海外渡航者数を示す表に基づいて確認しておく⁽⁴⁸⁾。その変化は図に示したとおりとなる。渡航者数のピークは二回あり、一九〇六（明治三九）年のおよび一九〇七（明治四〇）年のそれぞれ九一八人、九九一人と、一九一八（大正七）年の九一〇人である（図の「非勢力圏渡航者数」軸を参照⁽⁴⁹⁾）。

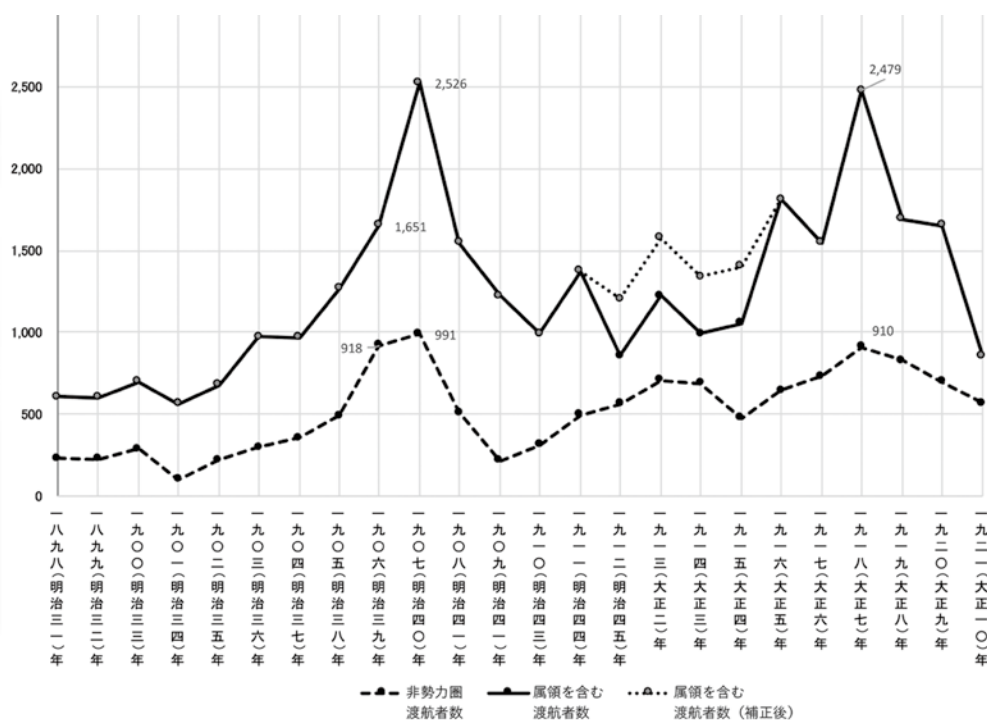


図 滋賀県における渡航者数の推移
（『滋賀県統計書』による）

これらの数字に北海道、朝鮮、台湾、関東洲への渡航者数を加味することができれば、日本の植民地・勢力圏を含めた渡航状況がわかる。しかし残念ながら、関東洲については渡航者数を全くえることができない。わかるのは、一九〇五（明治三八）年末と一九〇六（明治三九）年末時点での在留者数のみである。また北海道については渡航者数が記載されているのは、一八九八（明治三二）年から一九一一（明治四四）年および一九一六（大正五）年から一九二〇（大正九）年のみであり、台湾については一九〇三（明治三六）年から一九〇八（明治四一）年および一九一四（大正三）年から一九二〇（大正九）年、朝鮮については一九八九年から一九〇五（明治三八）年、および一九〇七（明治四〇）年、そして一九一四年から一九二〇年、樺太については一九一四年から一九二〇年となっている。いずれも断片的なものにならざるをえず、関東洲を除いた四地域についても共通して数値がえられるのは、一九一六（大正五）年から一九二〇（大正九）年までの五年間のみである。

そうした状況も含めて作成したのが、表であり、それをグラフ化したのが図の「属領を含む渡航者数」である。このグラフからわかるのはまず、移住先に北海道、植民地を含めても一九〇七（明治四〇）年と一九一八（大正七年）が移住者数の二つのピークであったことである。この点においては、これまでおこなわれてきた研究が指摘した海外渡航者数の変遷と同じ結果となる。

しかし、データの不足があるとはいえ、両者のあいだには傾向の違いも読みとれる。たとえば、一九一五（大正四年）には海外移住に減少が見られるが、植民地を含めた渡航者数に減少は見られない。北海道への渡航者数が得られないため定かではないが、北海道の渡航者総計を当該期間の二九年で割った年あたり平均渡航者数三四八名を想定し、データを補正してみると、一九一五年の合計は一、四〇一名となり、大幅な落ちこみは考えられない。同様に、北海道への渡航者数が得られない期間にこの平均渡航者数を足すと、一九一一年から一九一六年の間の北海道・植民地を含めた渡航者数には緩やかな上昇傾向が見られる。しかしながら、同期間の海外渡航者数は一九一五年の大きな減少もあり、上昇も下降もいずれの傾向も明確にはならない（図の「属領を含む渡航者数（補正後）」軸を参照）。また、海外渡航者数は、第一次ピークのあと、二年後の一九〇九年に最小値を示し、一九一五年に再度、大幅に下がってから第二次ピークに向かっていくが、補正後の北海道、植民地を含めた渡航者数では翌一九一〇年に最小値をつけたあと緩やかな上昇基調のなかで一九一八年に急上昇を見せる。

北海道や朝鮮などの属領を渡航先とする数値を不完全ながら加えてみても、出移民のピークは変わらず、一九〇七年と一九一八年にある。しかしながら、滋賀県から「本土」外への移住者を加えると、その二つのピークの間で渡航者数の傾向に相違が見られるのである。

おわりに

滋賀県の出移民については、カナダ移民における滋賀県出身者の多さもあり、「移民県」である広島、山口、和歌山、沖縄ほどではないにせよ、

年	北海道	台湾	朝鮮	関東洲	樺太	その他の海外	合計
1898（明治31）年	378	-	13	-	-	215	606
1899（明治32）年	374	-	23	-	-	204	601
1900（明治33）年	409	-	24	-	-	264	697
1901（明治34）年	462	-	40	-	-	59	561
1902（明治35）年	456	-	29	-	-	192	677
1903（明治36）年	541	133	24	-	-	275	973
1904（明治37）年	503	110	57	-	-	296	966
1905（明治38）年	655	123	3	-	-	486	1,267
1906（明治39）年	564	119	-	50*	-	918	1,651
1907（明治40）年	565	128	842	-	-	991	2,526
1908（明治41）年	603	143	288*	-	-	511	1,545
1909（明治42）年	543	80*	376*	-	7*	217	1,223
1910（明治43）年	616	35*	-	-	29*	314	994
1911（明治44）年	574	24*	255*	-	26*	495	1,374
1912（明治45）年	-	48*	233*	-	15*	561	857
1913（大正2）年	-	126*	355*	-	35*	709	1,225
1914（大正3）年	-	68	196	-	37	690	991
1915（大正4）年	-104*	142	391	-	46	474	1,053
1916（大正5）年	700	122	309	-	36	646	1,813
1917（大正6）年	421	109	231	-	53	733	1,547
1918（大正7）年	815	158	532	-	64	910	2,479
1919（大正8）年	418	98	253	45*	46	829	1,689
1920（大正9）年	311	131	322	139*	50	697	1,650
1921（大正10）年	138*	-2*	151*	-9*	-7*	567	856
1922（大正11）年	-464*	-	-	-	-	508	508
1923（大正12）年	-210*	-	-	-	-	465	465
1924（大正13）年	5*	-	-	-	-	508	513
1925（大正14）年	21*	-	-	-	-	368	389
1926（大正15）年	29*	-	-	-	-	396	425
総計	10,101	1,897	4,947	234	444	12,761	30,384

*：当年の在留者数－前年の在留者数によって算出した。なお、「総計」および「合計」についてはその数値を加えたが、マイナスの値の場合については減じなかった。

表 渡航先別渡航者数
（『滋賀県統計書』による）

無視されてきたテーマではない。しかしながら、移住先としてのカナダ、母村としての旧大上郡磯田村にのみ焦点があてられ、滋賀県全体の出移民の状況に充分な目が向けられてきたとは言いがたい。

ところが一九九二年になると、舟橋和夫は滋賀を「実質的な移民県」と位置づけ、その研究の必要を示した。また一九九〇年代以降の出移民研究においては、世界的なグローバル化の広がりを背景とした国際的な労働力移動の問題として移民研究が捉えなおされるなかで、日本からの出移民研究も俯瞰的な研究が登場した。その一つである岡部牧夫の『海を渡った日本人』では、出移民の四時期区分、移住先の三類型といった形で、これまで十分捉えられてこなかった出移民という社会的な現象を浮かびあがらせた。またこうした傾向を紹介しつつ、石川知紀はマクロな視点と同時に、ミクロな視点をあわせもつ複眼的な理論と実証的な分析・考察の必要を説いた。

そうしたなかで、「実質的な移民県」である滋賀県の出移民史を、海外にとどまらず郡内、県内、あるいは他道府県の移動を含めた人々の移動という社会的な現象という視点のもとに描きなおそうとする試みは有意なことだと考えられる。「アメリカ村」と呼ばれた磯田村からのカナダ移民は、そうした滋賀県における様々な人の移動の一つの事例であり、人の移動という全体的な現象のなかで生まれたものだからである。

この視点のもとに、人の移動を捉えるばあい、『滋賀県統計書』という資料は非常に有益なデータをあたえてくれる。じつさい、出移民卓越地域に留まらず滋賀県全体を視野にいたれた論文・書物を著した川崎愛作もこの資料を用いた。しかし彼は、旅券下付数にのみ目を向け、それ以外のデータに関心を示さなかった。

ところが『滋賀県統計書』には、旅券下付数に限らず、多様なデータが掲載されている。たとえば、川崎がほとんど着目しなかった、日本の植民地・勢力圏への移動にかなする数値が提供されるし、北海道への移住・退去者の表もある。また「人口ノ出入」という表には日本の植民地・勢力圏、そして非勢力圏である「外国」の、出身市郡あるいは出身市町村ごとの在留者数が示される。さらに、道府県ごとの出寄留者数も示されている。県全体の市郡ごと、あるいは市町村ごとの人の動きを考察するためのデータが豊富に含まれているのである。

また児玉正昭は、広島・山口両県のハワイ移民を分析するうえで、移民送出の経済的・社会的要因を扱うさいに県統計書に記載された職業分布、自営・小作比率や土地所有面積等のデータを用いている。府県統計書はそうしたデータを市郡ごとに示してくれ、移民送出の要因分析に用いることもできるのである。

多様なデータが掲載される『滋賀県統計書』のうち、本稿では、植民地・勢力圏、そして北海道への移動にかなするデータを用いて、「外国」に限らない渡航者数がどのように推移したかという点のみを示した。一九〇七年と一九一八年とにピークがあることは、海外渡航者数の推移と同じであったが、その二つのピークのあいだについては、違う傾向が見られることがわかった。それがいかなる要因によるもののかを探るためにもまずは、いわゆる海外出移民、非勢力圏への出移民に限らず、県内における人の移動の全体像、市町村間、郡外、あるいは県外への移動、いわゆる「内地」における都市圏への移動といった多様な移動の全体をつかむ必要があるであろう。それが、社会現象としての人の移動であり、海外出移民はその文脈のなかで論じられる必要がある。

注

(1) たとえば、後述する岡部牧夫が作成した一八九九年から一九三七年の道府県別累計移民数によれば、滋賀県からの移民数は全体の一三位、一三、二〇五名である。一位の広島県九六、一八一名、二位の沖縄県六七、六五〇名に比べればはるかに少ないが、滋賀県も比較的多くの移民を送出した県である。岡部 牧夫『海を渡った日本人』山川出版社、二〇〇二年、一七頁。なお岡部は、「都道府県別の移民数」という表現を用いているが、対象期間は一八九九年から一九三七年であり、一九三七年時点で未だ「東京都」は存在しないため、「道府県別」という表現を用いるべきであろう。

(2) 末永 國紀『日系カナダ移民の社会史―太平洋を渡った近江商人の末裔たち』ミネルヴァ書房、二〇一〇年、三三三―三四頁。

(3) 舟橋 和夫「出移民一〇〇年間の地域的特徴とその生活史的研究」平成三年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書、一九九二年三月、八三頁。

(4) それらは、「滋賀県海外移住史抄」（『移住研究』第一三三号、一九七七年三月、一九―三三頁。）および「滋賀県海外移住史資料Ⅱ―戦前の海外移住者統計―」（『移住研究』第一九号、一九八二年三月、一〇五―一八頁。）、そして『海を渡った近江の人たち―滋賀県海外移住史』（滋賀県、一九八六年〔非売品〕）である。ただし、「滋賀県海外移住史抄」は後半が出移民卓越地域である旧犬上郡磯田村の分析にあてられている。

(5) さすがに、移民卓越地域であった彦根の市史、『新修 彦根市史』第三巻 通史編近代（二〇〇五年）にはハワイ移民やカナダ移民についての記載がある。また、参考文献一覧には、その記述のもととなった小林隆による論考二報もあるが、現時点では、「カナダの日系農民―戦前の滋賀県出身者を中心に―」（『近江地方史研究』第三七号、二〇〇五年、三三―四六頁。）を閲覧できたのみである。

(6) その中で例外といえるのは、『米原町史 通史編』（二〇〇二年）における佐々木敏二が担当した第五章近現代第三節明治中後期・大正期の「二カ

ナダ移民の輩出」であろう。ここで佐々木は、滋賀県から最初にカナダに渡った移民を同定し、以降、明治二三年からのカナダ移民について、一部の姓名、全員の出身村もしくは出身村と字を詳述している。

(7) たとえば一九九二年以前のものはあるが、辻信一『日系カナダ人』（晶文社、一九九〇年）では、本文冒頭に記される座談会参加者四名のうち、三名までが滋賀県出身者であるが、出身地について触れられるのみである。

(8) これは、「滋賀県移民と日系カナダ絹布商會社『シルコライナー』の創業」（『経済学論集』第四九巻第四号、一九九八年）が土台となっていることである。末永『日系カナダ移民の社会史』、iii―iv頁。

(9) 石川 知紀「日本における出移民史研究史概観―1990年代以降―」『海外移住資料館 研究紀要』第三号、二〇〇九年三月、一―三頁。

(10) 石川「日本における出移民史研究史概観」、二―三頁。おもに文化研究の分野で国境を越えることのポジティブさを示すものとして用いられてきた「越境者」という概念は、日本の移民研究の分野にも現れている。たとえば米山裕は「日系人」パラダイムから「越境日本人」パラダイムへの転換が必要だと説き、「越境日本人」パラダイムは、多文化・多言語や共生といった現代社会を理解するためのキーワードを含むことになる」という。米山裕「環太平洋における日本人の移動性を再発見する」米山裕・河原典史編『日系人の経験と国際移動―在外日本人・移民の近現代史』人文書院、二〇〇七年、一三―一四頁。また近年では、塩出浩之「越境者の政治史―アジア太平洋における日本人の移民と植民」（名古屋大学出版会、二〇一五年）があり、「越境者」が移民研究のタイトルに用いられるに至っている。

(11) 石川「日本における出移民史研究史概観」、四―五頁。

(12) 石川「日本における出移民史研究史概観」、一一―一二頁。

(13) 長谷川 雄一「排日移民法と満州・ブラジル」三輪 公忠編著『日米危機の起源と排日移民法』論創社、一九九七年、四四頁。

(14) 本稿では滋賀大学経済学部附属経済経営研究所に所蔵されている『滋賀県統計書』（明治三十七年以降は『滋賀県統計全書』）原本およびマイクロフィルムからの複写を用いた。また、所蔵が欠けている年次、明治一六―一八

年については国立国会図書館のデジタルコレクション所収のものによった。

- (15) 木村健二は移民研究に关する動向論文のなかで移民の統計数値の問題点を指摘しているが、府県統計書についてはまったく触れていない。木村 健二「近代日本の移住移民研究における諸問題」『歴史評論』五一三三号、一九九三年一月、一一一―一三三頁。また、府県統計書を用いた研究としては、後述する以下がある。児玉 正昭『日本移民史研究序説』漢水社、一九九二年。

- (16) 上述の舟橋の研究はまさにその膨大な時間を投じたものといえる。

- (17) 花木 宏直「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」『移民研究』第三号、二〇一七年、一一二頁。

- (18) 花木「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、三頁。

- (19) 塩出『越境者の政治史』、二一四頁。ただ滋賀県では、一九〇五年も朝鮮向けの旅券が下付されている。全国的には一九〇六年にも、四九名が旅券を下付されている。外務省通商局編纂『自明治元年至大正九年旅券下付数及移民統計』、一九二二年、八一―一二頁。同書は、国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧が可能である。<http://dlndi.go.jp/infondljp/pid/190636> 最終アクセス日 二〇一七年十一月一六日。
- (20) 中国については、一九〇八(明治四一)年二月刊の『明治四十年滋賀県統計全書』における「清国」への渡航者への旅券下付が最後となり、翌年からの統計書に中国行きの旅券下付の記録はなくなる。

- (21) 岡部『海を渡った日本人』、八頁。

- (22) 塩出『越境者の政治史』、七頁。

- (23) 塩出は、「大和人」を「版籍奉還(一八六九年)の時点で日本政府の統治対象だった人々とその子孫である社会集団」と定義する。塩出『越境者の政治史』、一二頁。

- (24) 塩出『越境者の政治史』、二六―二七頁。

- (25) またたとえば、明治四一年の『滋賀県統計全書』には、「北海道移住民船車賃割引券下附人員」という表が掲げられている。これによれば、北海道への移住者に対して、以前のハワイ官約移民やのちの国策化したブラジル移民

にたいして船賃が支給されたように、移住者にたいする金銭的支援があったことがわかる。北海道はそうした便宜が図られる必要がある移住先であった。なお、谷岡武雄は「湖東移民の地理的考察」(『立命館大学人文科学研究所紀要』第十四号、一九六四年三月、一三三―一三四頁。)において、北海道移住がハワイ移住の先駆けであったとするが、後述するように、ハワイやカナダへの移住が始まったことによって北海道移住がなくなったわけではない。また、磯田村Ⅱ湖東移住村では先駆けであったとしても、そのほかの市町村においては必ずしも「先駆け」とも言えないこともありえよう。

- (26) 府県統計書には府県ごとの差異もある。一般に、一八八四(明治一七)年に内務省によって「統計様式」が設定され(内務省乙第三六号達)『官報』第三五六号、一八八四年九月三日付 <http://dlndi.go.jp/infondljp/pid/293500> 最終アクセス日 二〇一七年一〇月一日)、全国で統一した様式が用いられるようになったと言われるものの、当該布達は早くも、一八九三(明治二六)年には「内務省訓令第七号」で廃されている(内務省訓令第七号)『官報』第二九五八号、一八九三年五月二日付 <http://dlndi.go.jp/infondljp/pid/294622> 最終アクセス日 二〇一七年一〇月一日)。その廃止理由は定かではないが、出移民に関わるデータも県によっては掲載される章が異なっており、たとえば、福岡県などでは海外在留者数が「人口」ではなく「警察」の章に示される。花木「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、三―六頁。様式廃止後も府県が統計書の刊行を続けたことについて、神立春樹は当該府県の統計をとりまとめた各所に報告しなければならず、それを府県統計書として刊行しつづけた、という見解を示している。神立 春樹「近代地域史研究資料としての府県統計書―大学図書館備え付けの意義―」『岡山大学経済学会雑誌』第二六巻第一号、一九九四年、一九六―一九七頁。なお、神立は、各府県における統計書の刊行状況を把握できる文献として、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター刊行の『明治期における府県総括統計書書誌―「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(6)―』を紹介している。同書は以下のウェブページで閲覧が可能である。<http://rcissier.hit-u.ac.jp/japanese/introduction/>

tsa/tsa025.pdf 最終アクセス日 二〇一七年一月一〇日。

- (27) 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、表一、四頁。以下、一七県の統計書に掲載された出移民関係項目については、特記しない限り、花木の論文に掲載された「表一 府県統計書における出移民関係項目の記載状況」に基づく。

- (28) 統計関係の書籍としては、一八七五（明治八）年のものが最も古いですが、それは『滋賀県治一覽概表』という書名であり、ここでは「統計書」の名が付されたものを最古の「県統計書」とする。

- (29) 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、五頁。

- (30) ただし、たとえば福岡県統計書は一八八七年十一月に発行されているにたいし、滋賀県のばあい、一八八八年までの三年分をまとめて一八九〇年三月に発行している。

- (31) 鳥取県統計書も一八八六年と一八八七年とが一八八九年五月にまとめて発行されている。

- (32) 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、六頁。花木は「在外者数」という名辞を用いているが、「在外者」とは日本国内に住所や居所を持たないものの謂であり、「海外在留者」と同義である。

- (33) 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、五頁。

- (34) 沖縄県のばあい、琉球王国時代の行政区である「間切」ことの数値である。

- 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、五頁。

- (35) 国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧が可能である。
<http://dlndi.go.jp/infondijp/pid/807650> 最終アクセス日 二〇一七年一月一六日。

- (36) 国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧が可能である。
<http://dlndi.go.jp/infondijp/pid/807982> 最終アクセス日 二〇一七年一月一六日。

- (37) 花木 「移民資料としてみた府県統計書の特性とその活用」、五頁。

- (38) ただし、一八八五（明治一八）年に始まる官約ハワイ移民は、ハワイ側代表であるロバート・ウォーカー・アーウィンが神奈川県知事に募集を依頼

する形でおこなわれていたため（児玉『日本移民史研究序説』、四八頁。）、『神奈川県統計書』に他府県の移民数や送金額などが記されている。滋賀県を本籍とするハワイ移民たちの県への送金額はここから知ることができる。たとえば、『明治二〇年神奈川県統計書』によれば、一八八七（明治二〇）年時点で、八九八円八三六厘の送金が滋賀県におこなわれている。広島・山口の両県には一万円以上の福岡・熊本の両県も二千元以上の送金があるが、その四県に続く五番目に多い送金額である。なお当時、滋賀県からは男性六四人、女性六人がハワイに出稼人として在留しており、その年、女性二人がハワイへと横浜港を出航し、その二人は一二歳未満が一人、三〇以上三五歳未満が一人であったこともわかる。『明治二十年神奈川県統計書』も国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧が可能である。<http://dlndi.go.jp/infondijp/pid/806412> 最終アクセス日 二〇一七年一月一六日。

- (39) 児玉『日本移民史研究序説』、六〇―九七頁。

- (40) ちなみに、この年、カナダには二八五人が「出稼」で旅券を受けている。なお、ここで示されるメキシコへの「出稼」人数は、既存の研究とのあいだで大きな齟齬が見られる。Ota Mishima, Maria Elena, *Siete migraciones japoneses en Mexico: 1890 - 1978*, Mexico: El Colegio de Mexico, 1982, págs. 171-172. Cuadro25に基づいて作成された「出身地別日本人メキシコ移民数」(アケミ・キクムラ＝ヤノ編『アメリカ大陸日系百科事典―写真と絵で見る日系人の歴史』明石書店、二〇〇二年、三〇七頁。)にある一八九〇―一九四〇年の期間における移民数は、五〇名である福岡県が最大となっている。同表にも転載されている、Ota Mishimaがメキシコ側の資料に基づいて作成した一八九〇年から一九四九年までの日本からメキシコへの移民数の表によれば、当該期間六〇年間に滋賀からメキシコへの移住者は二八人で、日系移民全体の〇・八％に過ぎない。Ota Mishima, Maria Elena, *Destino Mexico: Un estudio de las migraciones asiáticas a México, siglos XIX y XX*, Mexico: El Colegio de Mexico, 1997, págs. 89-90, Cuadro 7. 送出国の旅券下付数と受入国の記録との開きは大きく、たんに旅券を下付されても出国できなかったということが原因とは思われない。

(41) 石川 友紀『日本移民の地理的研究』 榕樹社、一九九七年、四九一
五一、一六五―一七一頁。

(42) 平井 松午「近代日本における移民の創出過程と多出地域の形成―北海道移民と海外移民との比較から―」『歴史地理学』 第四四卷一号(二〇七
号)、二〇〇二年一月、二七―二八頁。

(43) 岡部 『海を渡った日本人』、五頁。

(44) 岡部 『海を渡った日本人』、九頁。

(45) 川崎 「滋賀県海外移住史資料Ⅱ」、一〇七頁。ただし、論考では渡航者
と移民数の差はグラフ化され図二として示されるが、渡航先および出身市郡
を示す表二、表三は渡航者数で表されている。この表二、表三は、年次の
相違はあるものの『海を渡った近江の人たち』にも表二六(渡航先) および
表二七(出身市郡別)として転載されている。なお、渡航目的別の表は示さ
れない。

(46) 「北緯三十一度十二分／東経百七十四度四十分」『会報 創立六十周年・
奉安殿竣工記念号』 山本小学校同窓会、一九三二年、五六頁。

(47) 滋賀とメキシコ移民の關係で注目すべきは、日本からメキシコへの最初の
植民事業となった殖民協会・日墨拓殖会社による植民、いわゆる「榎本殖
民」事業を一九〇一(明治三四)年に引き継いだのが滋賀県出身の藤野辰次
郎だということである。彼が管理人として派遣したのは布施常松であり、布
施は同郷の妻りよとともに早くからメキシコに帰化し、藤野農場の開拓・運
営、そして一九〇九年に藤野が没したあとには自らの農場経営にあたった。
また藤野農場は、そののち初代辰次郎の養子小澤啓三(蒲生郡市邊村出身)
つまり二代目藤野辰次郎と、高橋政右衛門(愛知郡日枝村下枝出身)とが
一九二〇年に興した日墨興業株式会社が農場経営と商店経営にあたった。こ
の農場に派遣された管理人のひとりも、松井猪三郎という滋賀県出身であつ
た。このように榎本武揚が始めたメキシコ植民事業は滋賀県出身者によつて
承継されたのである。なお、布施および榎本植民地と滋賀県とのつながりに
ついては拙稿を参照された。BANNO, Tetsuya. Un inmigrante japonés de
Shiga, quien decidió ser mexicano. Working Paper Series No. 272, Faculty

of Economics, Shiga University, September 2017.

(48) 一八九七(明治三〇)年に「海外渡航人員」として掲載が始まるが、当
該年は「本表ハ年中渡航者ノ員数ニアラス／前々年ヨリ渡航セルモノ、年
末現在総数ヲ掲載スルモノナリ」と記されており、当該年の渡航者につい
て掲載されるのは、翌一八九八(明治三一)年からである。表名はそのの
ち、一八九九(明治三二)年から「海外旅券下附人員」に変わり、さらに
一九一四(大正三)年より「海外旅券下附及渡航許可人員」と変更される。

(49) 日本の保護国となる以前の大韓帝国への渡航者も含む。

(50) この時期はまだ旅券を必要とした時期であり、数値は「海外渡航人員」
表あるいは「海外旅券下附人員」表による。